

# WHO news March 2025

2025年3月3日

## [New WHO and ITU standard aims to prevent hearing loss among gamers](#)

Ahead of [World Hearing Day 2025](#), the World Health Organization (WHO) and the International Telecommunication Union (ITU) are highlighting the [first global standard for safe listening in video gameplay and esports activities](#), which aims to reduce the risk of and prevent hearing loss among gamers.

### ゲーマーの難聴防止を目指す WHO と ITU の新しい基準

世界耳の日 (World Hearing Day) 2025 に先立ち、世界保健機関 (WHO) と国際電気通信連合 (ITU) は、ゲーマーの聴力損失のリスクを軽減し、予防することを目的とした、ビデオゲームおよび e スポーツ活動における安全なリスニングのための初のグローバルスタンダードの重要性を強調しています。

ビデオゲーム機器やソフトウェアには安全なリスニングに関するガイドラインや基準は、これまで存在しませんでした。

この新しい基準は、特に若者たちのリスニングの実践を改善することを目的とした WHO のイニシアティブ「Make Listening Safe」のもとで策定されました。このイニシアティブは、WHO の専門家、政府、業界、消費者、市民社会など、さまざまな利害関係者との協議や最新の証拠に基づいて策定されています。

ビデオゲームおよび e スポーツは、急速に世界最大のエンターテインメント産業の一つになりつつあり、約 30 億人がパソコン、ビデオゲーム機、携帯電話などのデバイスでビデオゲームを楽しんでいますが、ほとんどのデバイスやゲームには、有害な騒音からユーザーを保護する安全なリスニング機能が欠けており、ゲーム中や音楽鑑賞中に大きな音に長時間さらされることで、永久的な聴力損失のリスクにさらされています。特に子供は、音に対する耐性が低く、ゲームへの関心が高いため、影響を受けやすいと言えます。

---

2025年3月3日

## [WHO global water, sanitation and hygiene: annual report 2023](#)

This report summarizes the World Health Organization's (WHO) global work on water, sanitation and hygiene (WASH) during 2023. It describes how the Organization continued to deliver its essential WASH programming as elaborated in its 2018–2025 strategy.

### WHO : 世界の水・トイレ・衛生設備 (WASH) 、2023 年度年次報告書

2023 年に発表された新たな統計では、20 億人が安全な飲料水を利用できず、35 億人が安全な衛生設備を利用できず、23 億人が基本的な手洗いの習慣を持たないことが明らかになりました。

世界は、安全でない水、不十分な衛生設備、不衛生な環境によって引き起こされる差し迫った課題に直面し続けており、気候変動、人口増加、パンデミックへの備えの必要性、コレラが長年発生していなか

った国々でのコレラの再発生によってさらに悪化しています。

こうした課題に対応するため、世界保健機関（WHO）は、2023年に水・トイレ・衛生設備（WASH）と健康に関する取り組みにおいて、持続可能な開発目標（SDGs）6の目標である「すべての人々の普遍的アクセス達成に向けた機運の加速化」を目指し、いくつかの顕著な成果を挙げました。これには、水・トイレ・気候変動に関する主要な国連（UN）会議でのリーダーシップ、主要な報告書の発表、WASHをより幅広い健康優先事項（薬剤耐性（AMR）、感染予防管理（IPC）、顧みられない熱帯病（NTDs）、緊急時のWASH、マラリア、母子保健、コレラなど）に統合するための継続的な取り組みなども含まれます。

---

2025年3月3日

## [World TB Day 2025](#)

World TB Day observed annually on March 24, amplifies the urgency of ending tuberculosis—the world’s deadliest infectious disease. TB continues to devastate millions globally, inflicting severe health, social, and economic consequences. This year’s theme, *Yes! We Can End TB: Commit, Invest, Deliver*, is a bold call for hope, urgency, and accountability.

### **世界結核デー 2025 : 「Yes! We Can End TB : Commit, Invest, Deliver」**

毎年3月24日に世界結核デーが開催され、世界で最も致命的な感染症である結核撲滅の緊急性が訴えられます。

結核撲滅に向けた世界的な取り組みにより、2000年以降7900万人の命が救われましたが、2023年には1080万人が結核を発症し、125万人が結核で死亡しています。

結核は現在も世界中で数百万人に被害を与え、深刻な健康、社会、経済的な影響をもたらしています。今年のテーマである「Yes! We Can End TB : Commit, Invest, Deliver」は、希望、緊急性、説明責任を求める大胆な呼びかけです。

---

2025年3月3日

## [Humanitarian access improves quality of polio vaccination campaign in the Gaza Strip](#)

A five-day mass polio vaccination campaign in the Gaza Strip concluded on Wednesday, reaching nearly 603 000 children under 10 years of age with novel oral polio vaccine type 2 (nOPV2) following comprehensive, simultaneous access to all five governorates during the ongoing ceasefire.

### **ガザ地区で約 60 万人余の子供たちにポリオ予防接種**

ガザ地区で、現在継続中の停戦期間中に5つの行政区すべてで包括的な同時接種が行われ、10歳未満の約60万3,000人の子供たちに新型経口ポリオワクチン2型（nOPV2）が投与され、5日間にわたって実施されたポリオ大規模予防接種キャンペーンが26日に終了しました。今回は、1660の予

防接種チームが動員され、そのうち 1242 チームは移動式で、1242 人の社会運動家 (social mobilizers) が配置されました。そして、家族たちは悪天候にもかかわらず、この取り組みを歓迎し、子供たちをポリオワクチンが接種できる場所に連れて行きました。

ポリオの撲滅は、ポリオワクチンをすべての子供たちに完全に接種できるかどうかにかかっています。安全な水、衛生設備、衛生状態への途切れないアクセスを確保し、適切な栄養を摂取させることが、ポリオを含む多くの病気から子供たちを守ることに繋がります。

停戦により、重要な公衆衛生機能の再開の機会がもたらされたため、ガザ地区で以前から行われていた強力な疾病監視と定期的な予防接種を回復させることが、ポリオやその他のワクチンで予防可能な病気から子供たちを守る最善の方法となります。

このキャンペーンはパレスチナ保健省が実施し、世界保健機関 (WHO)、国連児童基金 (UNICEF)、国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)、その他のパートナーの支援を受けて実施されました。WHO、ユニセフ、およびパートナーは、長期的な健康と平和につながる恒久的な停戦を呼びかけ続けています。

---

2025 年 3 月 3 日

## [Protecting key populations from abrupt disruptions to essential HIV services](#)

Prevention, testing and treatment services for HIV, viral hepatitis and sexually transmitted infections (STI) have driven unprecedented progress in improving population health over the past two decades, with millions of new HIV infections and AIDS-related deaths averted. However, abrupt disruptions to foreign aid and service delivery threaten these gains, putting millions of people at risk – especially people living with HIV and key and vulnerable populations.

### **主要な集団における、突然の HIV サービス中断の影響回避**

HIV、ウイルス性肝炎、性感染症 (STI) の予防、検査、治療サービスは、過去 20 年間で、何百万人もの新たな HIV 感染とエイズ関連の死亡を回避し、人々の健康状態を改善するという前例のない進歩をもたらし、米国大統領エイズ救済緊急計画 (PEPFAR) や世界エイズ・結核・マラリア対策基金 (グローバルファンド) など、世界的な HIV 対策への海外援助投資は、この成功に極めて重要な役割を果たし、B 型および C 型肝炎の撲滅や性感染症の抑制に向けた進展にも大きく貢献してきました。しかし、HIV 曝露前予防内服 (PrEP)、薬物注射者に対する害削減サービス、地域主導型プログラムなど、多くのエビデンスに基づく重要な予防介入が恒久的に中止されています。

海外援助やサービス提供が突然中断されると、こうした成果が脅かされ、数百万人の人々が危険にさらされることとなります。特に、HIV 感染者や重要かつ脆弱な集団がその危険にさらされます。WHO に寄せられた初期の報告によると、影響を最も受けているのは、キー・ポピュレーションに対する予防および治療サービスであることが示されており、米国の資金援助を受けていた保健センターの閉鎖も含まれています。こうした中断により、スタッフ不足、サプライチェーンの中断、アクセスへの障壁の増加が生じ、ゲイ男性や他の男性との性行為を持つ男性、性労働者、薬物注射者、刑務所収監者、トランスジェンダーやジェンダーの多様性を持つ人々を含むキー・ポピュレーションは、感染や死亡のリスクにさらされるだけでなく、スティグマや差別も増加しています。

こうした事態により、サービス提供者の能力が損なわれ、WHO の基本的な勧告の実現が危ぶまれる

ことになり、これらの重要な保健サービスを保護するための持続可能な国内資金調達を含む長期的な解決策を追求しなければなりません。

WHO は、HIV、ウイルス性肝炎、性感染症 (STI) に対して最も脆弱な人々の健康とウェルネスを守るために、変化するドナー支援への適応を各国政府、パートナー、ドナーに支援し続けています。

---

2025 年 3 月 3 日

## [Third meeting of the International Health Regulations \(2005\) Emergency Committee regarding the upsurge of mpox 2024 – Temporary recommendations](#)

The Director-General of the World Health Organization (WHO), following the third meeting of the International Health Regulations (2005) (IHR) [Emergency Committee regarding the upsurge of mpox 2024](#), held on 25 February 2025, from 12:00 to 17:00 CET, concurs with its advice that the event continues to meet the criteria of a public health emergency of international concern and, considering the advice of the Committee, he is hereby issuing a revised set of temporary recommendations.

### **エムポックス (サル痘 : Mpox) 、引き続き国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態に**

世界保健機関 (WHO) 事務局長は、2025 年 2 月 25 日に開催された、mpox 2024 の急増に関する国際保健規則 (2005 年) (IHR) 緊急委員会の第 3 回会合後「この事態が引き続き国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態の基準を満たしている」との委員会の助言に同意し、改訂された一連の暫定勧告を発行します。

これらの暫定勧告は、Mpox ウイルス (MPXV) の感染が発生している締約国に対して発行され、持続的なコミュニティ感染が発生している締約国、および MPXV 系統 Ib の症例のクラスターまたは散発的な旅行関連症例が発生している締約国が含まれていますが、これらに限定されたものではありません。

---

2025 年 3 月 10 日

## [Many pregnancy-related complications going undetected and untreated – WHO](#)

Haemorrhage – severe heavy bleeding – and hypertensive disorders like preeclampsia are the leading causes of maternal deaths globally, according to [a new study](#) released today by the World Health Organization (WHO). These conditions were responsible for around 80 000 and 50 000 fatalities respectively in 2020 – the last year for which [published estimates](#) are available – highlighting that many women still lack access to lifesaving treatments and effective care during and after pregnancy and birth.

## 妊娠に関連する多くの合併症が、未検出・未治療のまま放置 – WHO

世界保健機関（WHO）が発表した新たな研究によると、世界ノ妊産婦死亡の主な原因は、重度の大量出血と妊娠高血圧腎症などの高血圧症候群となっています。

これらの疾患は、[公表された推定値](#)が入手可能な最後の年である 2020 年には、それぞれ約 8 万人と 5 万人の死亡原因となっており、妊娠中および出産後の救命治療や効果的なケアにアクセスできない女性が依然として多いことを浮き彫りにしています。

ランセット・グローバルヘルズ誌に掲載されたこの研究は、2015 年に国連の持続可能な開発目標が採択されて以来、WHO が発表した妊産婦死亡の原因に関する初の世界的最新情報で、主な直接的な産科的要因を概説するだけでなく、HIV/ エイズ、マラリア、貧血、糖尿病などの感染症や慢性疾患を含むその他の健康状態が、妊娠・出産関連の死亡の 4 分の 1 近く（23%）を占めていることを示しています。

これらの疾患は、深刻な合併症が起こるまで発見されなかったり、治療されないことが多く、世界中の何百万人もの女性にとって、妊娠のリスクを高め、妊娠を複雑にしています。

ほとんどの妊産婦死亡は出産中または出産直後に発生しているため、この時期は命を救うための重要な期間となります。しかし、主に低所得国では、出産後数日間の必須の産後検診を依然として受けていない女性が約 3 分の 1 もいます。人口レベルでは、より広範な予防的介入により、女性のリスクを高める非感染性疾患や栄養不良などの健康状態の悪化を減らすことができます。

この調査結果は、妊娠初期にリスクを早期発見し、重度の合併症を予防する妊婦健診、出血や塞栓症などの出産時の重大な緊急事態に対応できる救命産科医療、そして産後ケアなど、出産ケアの主要な側面を強化する必要性を浮き彫りにしています。

WHO は、エビデンスに基づく調査とガイドラインを通じて、[妊娠](#)、[出産](#)、[産後ケア](#)の全体にわたって、質の高い、思いやりのあるサービスへのアクセスを強化する取り組みを行っています。2024 年には、WHO とパートナーは、妊産婦死亡の主な原因に対処するための主要な優先事項を概説した「産後出血に関する世界[ロードマップ](#)」を発表し、同年の世界保健総会に出席した 194 カ国は、出産前、出産中、出産後の質の高いヘルスケアの強化を約束する[決議案](#)を可決しました。

2025 年の世界保健デーでは、妊産婦と新生児の健康に焦点を当てます。このキャンペーンでは、特に多くの死亡が発生している最貧国や危機的状況において、女性と乳児が質の高い実証済みのケアを受けられるようにするための取り組みを大幅に強化することを呼びかけています。また、このキャンペーンでは、生存の確保にとどまらず、産後のケアやサポートなど、女性の健康に対するより幅広い関心が必要であることも訴えていきます。

---

2025 年 3 月 10 日

### [WHO announces new collaborating centre on AI for health governance](#)

The World Health Organization (WHO) today designated the Digital Ethics Centre at Delft University of Technology in the Netherlands as a WHO Collaborating Centre on artificial intelligence (AI) for health governance.

### WHO、健康ガバナンスのための AI 利用協力センターを指定

世界保健機関（WHO）は本日、オランダのデルフト工科大学デジタル倫理センターを、健康ガバナ

スに関する人工知能 (AI) の WHO 協力センターに指定しました。

AI は、ヘルスケアの再構築、人命救助、健康とウェルビーイングの改善に役立つ可能性があります。その恩恵を良い方向に活用するには、強固なガバナンス、倫理的保護、エビデンスに基づく政策にコミットするステークホルダーの協力が必要です。

WHO 協力センターの指定は、デルフト工科大学のデジタル倫理センターが数十年にわたって責任あるイノベーションに関する最先端の研究に取り組んできた歴史と、デジタル技術の設計要件に倫理的価値を組み込むリーダーシップを認めるものです。

---

2025 年 3 月 10 日

## [Funding cuts impact access to TB services endangering millions of lives](#)

In the past two decades, tuberculosis (TB) prevention, testing and treatment services have saved more than 79 million lives – averting approximately 3.65 million deaths last year alone from the world’s deadliest infectious disease. This progress has been driven by critical foreign aid especially in low- and middle-income countries (LMICs), particularly from USAID. However, abrupt funding cuts now threaten to undo these hard-won gains, putting millions – especially the most vulnerable – at grave risk.

### **USAID 資金削減、数百万人の命が危険にさらされている**

過去 20 年間で、結核 (TB) の予防、検査、治療サービスにより 7900 万人以上の命が救われました。昨年だけでも、世界で最も致命的な感染症による死亡を約 365 万人回避しています。この進歩は、特に低・中所得国 (LMIC) における重要な海外援助、特に USAID (米国国際開発庁) からの援助によってもたらされたものです。

しかし、今、突然の資金削減が、こうした努力の成果を台無しにしてしまいかねない状況にあり、何百万人もの人々、特に最も弱い立場にある人々が深刻な危険にさらされています。

米国が二国間ドナーとして最大の支援国であったことを考えると、2025 年の資金削減は、特に国際支援に大きく依存している低中所得国 (LMIC) の結核対策プログラムに壊滅的な影響を与えるでしょう。

これらの削減により、米国の結核ケアに対する期待される資金の 89 % に依存していた最も負担の大きい 18 カ国が、大きなリスクにさらされることとなります。資金中断による影響を最も大きく受けるのが、WHO アフリカ地域で、東南アジア地域と西太平洋地域がそれに続きます。

結核負担が世界で最も高い 30 カ国から WHO に寄せられた初期報告によると、すでに資金引き揚げにより不可欠なサービスが解体され、結核との世界的な闘いが脅かされていることが確認されています。スタッフの解雇、資金不足、データの欠落により、医薬品の供給網が崩壊し、結核の治療や予防サービスへのアクセスが危機にさらされ、サンプルの輸送、調達の遅延、不可欠な消耗品の不足により、診断の取り組みが停止し、検査サービスが大幅に混乱しています。

さらに、世界第 3 位の結核研究資金援助機関である米国国際開発庁 (USAID) は、すべての資金提供試験を中止したため、結核研究と技術革新の進歩が著しく妨げられています。

---

2025年3月10日

## [Building a healthier world by women and for women is key to achieving gender equality](#)

As the world marks the 30th anniversary of the Beijing Declaration and Platform for Action on Women – a landmark blueprint for gender equality – progress remains frustratingly slow. If we are to achieve the Sustainable Development Goals, we must place women at the centre of global health transformation.

### **女性による、女性のためのより健康な世界の構築は、男女平等を実現する鍵**

世界がジェンダー平等に向けた画期的な青写真である「北京宣言・行動綱領」の30周年を祝う中、その進歩は依然として遅々としています。

持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するには、グローバルヘルスの変革の中心に女性を据えなければならず、女性は人生のさまざまな段階で、特有の、そして時には変化する健康ニーズを抱えています。これには、リプロダクティブ・ヘルス、メンタルヘルス、非感染性疾患 (NCDs)、高齢化、その他の重要な健康問題が含まれますが、特に低・中所得国では、制度的な障壁が依然として女性をより高い健康リスクにさらし続けています。

一般的に女性は男性よりも5年長く生きる一方で、加齢はまた重要な問題です。高齢者は罹患率が高いことから、[その期間の多くを健康を損ねた状態で過ごすことになり](#)、単に長生きするだけでなく、生活の質全体を向上させるジェンダーに配慮したヘルスケアの必要性を強く示しています。

変化をもたらす最大のチャンスは、ヘルスケアを前進させる労働力そのものにあります。女性はグローバルヘルスおよびケア労働力の要ですが、彼女たちの貢献は往々にして[正当に評価されず、過小評価されています](#)。

世界は、2030年までに[1110万人の医療従事者が不足する](#)と予測されています。[この労働力の67%](#)を占める女性が、このギャップを埋め、ケア、イノベーション、政策転換の進歩につなげるでしょうが、経験や教育などの要因を考慮しても、彼女たちは、男性よりも[24%も少ない収入](#)という障害に直面しています。

真に公平で効果的な保健システムを構築するに女性は、単にケア提供者としてではなく、指導者や意思決定者として最前線に立つ必要があり、女性のリーダーシップは、ジェンダーに配慮した政策の推進から、女性の健康に関する研究への投資の確保に至るまで、システム全体の変革を推進することができます。

WHOは、これらの取り組みを支援し、意義のある持続的な影響をもたらす政策、資金調達、研究を推進していくことを改めて表明します。

---

2025年3月17日

## [UN Commission approves WHO recommendations to place psychoactive substances under international control](#)

Following recommendations by the World Health Organization (WHO), the United Nations Commission on Narcotic Drugs (CND) has decided to place five new psychoactive substances and one medicine under international control.

## 国連麻薬委員会が WHO の勧告を承認 ; 精神活性物質を国際管理下に

国連麻薬委員会 (CND) は、世界保健機関 (WHO) の勧告に従い、以下の 5 つの新しい精神活性物質 (psychoactive substances) と 1 つの医薬品を国際管理下に置くことを決定しました。

- N-Pyrrolidino protonitazene
- N-Pyrrolidino metonitazene
- Etonitazepipne
- N-Desethyl isotonitazene
- Hexahydrocannabinol
- Carisoprodo

この勧告は、世界市場で流通している精神活性物質の健康リスクと有益性を分析する世界的な専門家による、WHO 依存性薬物専門家委員会 (ECDD) によって作成されました。

ECDD は国連麻薬委員会の要請により科学的評価を実施しており「麻薬政策の決定に資するための健康に関する勧告を国連麻薬委員会に提供する、条約で定められた唯一の機関」です。

---

2025 年 3 月 17 日

### [WHO Director-General's opening remarks at the Baku Forum, panel 2 “Reimagining multilateralism for a multipolar world” – 13 March 2025](#)

As I said in my remarks this morning, multilateralism is never easy, but there is frankly no alternative.

The only way to truly address shared threats is through shared solutions.

As I also said this morning, I believe that the proposed withdrawal of the United States from WHO is a lose-lose-lose: it's bad for WHO, it's bad for the world, and it's also bad for the U.S.

But of course, WHO is not the only agency affected.

### **バクー・フォーラム ; パネル 2 「多極化する世界における多国間主義の再考」、WHO 事務局長の開会の辞**

バクー・フォーラム、パネル 2 「多極化する世界における多国間主義の再考」におけるテドロス DG の開会挨拶の概要は以下の通り。

《米国の WHO からの脱退について》

- WHO にとって良くないことであるだけでなく、世界にとっても良くないことであり、当然、米国にとっても良くなることではなくなります。
- 米国は海外開発援助の 30 % を占めていたため、その資金援助が突然途絶えたことは、世界中の健康と人道支援に大きな影響を与えています。



## (例)

1. 大統領エイズ救済緊急計画 (PEPFAR) への資金提供が停止されたことで、PEPFAR が支援している 50 カ国以上で HIV 治療、検査、予防サービスが即座に停止された。
2. マラリアに関しては、殺虫剤処理済みの蚊帳の流通が、在庫切れ、配送の遅延、資金不足により深刻な打撃を受けた。
3. 結核に関しては、アフリカとアジアの 14 カ国が対応の深刻な機能不全に直面しており、人材不足、診断と治療の中断、データと監視システムの崩壊、積極的結核患者発見、スクリーニング、接触者調査など、地域社会の重要な関与活動の悪化といった事態が生じている。
4. 予防接種に関しては、麻疹や風疹のアウトブレイクを検出するための 700 以上の WHO の研究所ネットワークが、間もなく閉鎖に追い込まれる危機に直面しており、地域でのアウトブレイク、世界的な拡大、そして回避可能な死亡のリスクが高まっている。

米国は長年にわたり非常に寛大であり、おそらくグローバルヘルスおよび人道支援の世界は、その寛大さに頼りすぎてしまっているのかもしれませんが。

米国が支援を縮小するのであれば、少なくとも解決策が見つかるまでは、救命サービスを維持するために資金援助を継続することを検討していただきたいと思います。そして、他のパートナーにも支援の強化を求め続けています。世界で最も弱い立場にある人々が、私たちの支援を必要としているのです。

---

2025 年 3 月 17 日

## [WHO unveils updated global database of air quality standards](#)

The World Health Organization (WHO), in collaboration with the [Swiss Tropical and Public Health Institute \(Swiss TPH\)](#), has unveiled the updated 2025 Air Quality Standards database.

### WHO ; 最新の大気質基準の世界データベースを発表

世界保健機関 (WHO) は、[スイス熱帯公衆衛生研究所 \(Swiss TPH\)](#) との共同作業により更新された、2025 年大気質基準データベースを発表しました。

各国の大気質基準を単一の包括的なデータベースにまとめることで、政策立案者、公衆衛生当局者、研究者、その他の市民団体や保健機関といった関係者に、大気質改善と公衆衛生保護に向けた効果的な介入策の実施を推進し、進捗状況を監視するために必要な情報を提供することを目指しています。

以前の WHO のガイドラインは、大気汚染の健康への影響に関する新たな証拠を反映して 2021 年に発表されました。このガイドラインは、人々を守るために大気質レベルの引き下げを推奨しており、各国が大気汚染とその関連健康リスクを軽減するためのより厳しい基準や政策を実施する必要性を強調しています。

この 2025 年データベースは、世界中の国々の主要汚染物質やその他の大気中の有毒物質に関する国ごとの大気質基準をまとめたもので、今回の最新更新では、WHO の大気質ガイドライン達成に向けた世界的な取り組みの概要が示されており、人間の健康にリスクをもたらす汚染物質に関する基準を導入している国の数は 17 % 増加しています。

環境リスクは世界中で疾病負担の 4 分の 1 を占めており、大気汚染だけでも 700 万人近い死者を

出しています。これらの死者の多くは、エネルギー、交通、農業、家庭、産業、その他の分野における政策によって防ぐことができます。大気汚染は非感染性疾患（NCD）の主要なリスク要因として認識されており、呼吸器系や循環器系だけでなく、その他多くの器官や組織に影響を与えています。

---

2025年3月24日

## [WHO calls for urgent action to address worldwide disruptions in tuberculosis services putting millions of lives at risk](#)

Global efforts to combat TB have saved an estimated 79 million lives since 2000. However, the drastic and abrupt cuts in global health funding happening now are threatening to reverse these gains. Rising drug resistance especially across Europe and the ongoing conflicts across the Middle-East, Africa and Eastern Europe, are further exacerbating the situation for the most vulnerable..

### **WHO、結核対策の世界的な混乱に、緊急行動を呼びかけ**

世界結核デー（3月24日）に際し、世界保健機関（WHO）は、地域や国を問わず、結核のケアとサポートを必要とする人々を守り、維持するための緊急の資源投入を呼びかけています。

結核は依然として世界で最も致命的な感染症であり、毎年100万人以上が結核で命を落としており、家族や地域社会に壊滅的な影響をもたらしています。

結核対策へのグローバルな取り組みにより、2000年以降、推定7900万人の命が救われました。しかし、現在起こっているグローバルヘルスへの資金援助の大幅かつ急激な削減は、こうした成果を覆す恐れがあります。

2025年における資金削減は、グローバルな結核対策の資金不足をさらに悪化させ、2023年には、結核の予防とケアに必要な年間220億米ドルのうち、わずか26%しか提供できず、大幅な不足が生じています。

結核研究は危機的状況にあり、2022年の年間目標50億米ドルのわずか5分の1しか確保できていないため、診断、治療、ワクチン開発の進歩が大幅に遅れています。WHOは、結核ワクチン加速協議会（TB Vaccine Accelerator Council）を通じて結核ワクチンの開発を加速する取り組みを主導していますが、緊急の財政的コミットメントがなければ、進展は依然として危機的状況にあります。

WHOは、深刻化する資源の制約に対処するための解決策のひとつとして、持続可能な解決策としてプライマリーヘルスケアにおける結核と肺の健康の統合を推進しており、ケアの継続的な流れ全体における重要な行動を概説し、予防、結核と併発症の早期発見、最初の接触時の最適化された管理、患者のフォローアップの改善に重点を置いています。

---

2025年3月24日

## [Three cities honoured for public health achievements at 2025 Partnership for Healthy Cities Summit](#)

Today, during the annual [Partnership for Healthy Cities](#) Summit in Paris, three cities were recognized for their achievements in preventing noncommunicable diseases and injuries: Córdoba,

Argentina: Fortaleza, Brazil; and Greater Manchester, United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland.

## 2025 年健康都市パートナーシップサミットで公衆衛生の功績が認められた 3 都市

2017 年に発足した「健康都市パートナーシップ」は、非感染性疾患や傷害の予防に取り組む 74 都市のグローバルネットワークで、ブルームバーグ・フィランソロピーの支援を受け、世界保健機関（WHO）およびバイタル・ストラテジーズとの提携により、世界中の都市が地域社会における非感染性疾患と傷害を減らすために、大きな影響力を持つ政策やプログラムによる介入を実施できるよう支援しています。

パリにおいて毎年開催される、健康都市パートナーシップサミットで、非感染性疾患や傷害の予防における功績が認められた以下の 3 都市が表彰されました。

- アルゼンチンのコルドバ市は、2026 年までにすべての学校から砂糖や人工甘味料入りの飲料、超加工食品を排除し、健康的な学校給食環境を推進することを約束する新しい政策を可決。
- ブラジルのフォルタレザは、大気質監視に関する同市初の法的枠組みを確立。
- イギリスのグレーター・マンチェスターでは、喫煙を減らす取り組みの一環として、6.5 エーカーの公共スペースをカバーする同市初の禁煙公園を開設するなど、屋外の禁煙エリアの数を拡大。また、意思決定を支援するために住民との一連の地域協議やワークショップを実施し、国民保健サービス（NHS）の病院や施設向けに禁煙ツールキットとコミュニケーションガイダンスを立ち上げ。

---

2025 年 3 月 24 日

### [WHO prequalifies first maternal respiratory syncytial virus vaccine](#)

On 12 March 2025, the World Health Organization (WHO) prequalified the [first maternal respiratory syncytial virus \(RSV\) vaccine](#) to protect infants against one of the most common causes of acute lower respiratory infections in children globally.

### WHO、初の母体用 RS ウイルスワクチンを事前認証

3 月 12 日、世界保健機関（WHO）は、初の[母親用 RS ウイルス \(RSV\) ワクチン](#)を事前認証しました。

RSV は毎年、5 歳未満の子供たちに 360 万件以上の入院と約 10 万件の死亡を引き起こし、これらの約半数は生後 6 か月未満の乳児で発生しています。小児 RSV 死の大部分は、支援医療へのアクセスが限られている低・中所得国で発生しています。

事前認証を受けた母親用ワクチン「ABRYSVO®」は、妊娠中に抗体を移行させることで、生後 6 か月未満の乳児における RS ウイルス関連疾患の予防を目指しています。

この母親用 RS ウイルスワクチン ABRYSVO® は、欧州医薬品庁（EMA）が規制当局として承認し、ファイザー社が製造し、高・中所得国でのみ使用されてきましたが、事前認証と新たな WHO の推奨により、重症化や死亡のリスクが最も高い低中所得国への RSV ワクチンの拡大を目指して、予防接種に関する戦略的諮問グループ（SAGE）の推奨に基づき、WHO は 2025 年 5 月に RSV ワクチンに関

する見解を公表する予定です。

事前認証は、Gavi ワクチンアライアンスからの資金援助や、ユニセフなどの国連機関によるワクチン購入の前提条件となり、Gavi 理事会は、2025 年中に RSV ワクチンを同組織のワクチンポートフォリオに含めるかどうかについて、さらに決定を下す予定です。

---

2025 年 3 月 24 日

## [Eighty percent of WHO-supported facilities in Afghanistan risk shutdown by June](#)

The World Health Organization (WHO) in Afghanistan is deeply concerned that funding shortages could force the closure of 80% of WHO-supported essential health care services.

### **アフガニスタン、WHO 支援施設の 80 % が 6 月までに閉鎖の危機に**

アフガニスタンでは 2025 年 3 月 4 日現在、資金不足により 167 の保健医療施設が閉鎖され、25 の州にまたがる 160 万人の人々が救命医療を受けられなくなっており、緊急の介入がなければ、6 月までにさらに 220 以上の施設が閉鎖され、180 万人がプライマリーヘルスケアを受けられなくなる可能性があります。最も深刻な影響を受けているアフガニスタン北部、西部、北東部では、ヘルスケアセンターの 3 分の 1 以上が閉鎖されており、差し迫った人道的危機が迫っているという警鐘が鳴らされています。

アフガニスタンは、麻疹、マラリア、デング熱、ポリオ、クリミア・コンゴ出血熱などの複数の健康上の緊急事態と闘っており、機能している保健医療施設がなければ、これらの病気の抑制は著しく妨げられます。2025 年の最初の 2 か月間には、111 人の死亡者を含む 16,000 人以上の麻疹の疑い例が報告され、予防接種率が極めて低いレベルであるため、子供たちは予防可能な病気や死亡のリスクが高まっています。

これらのことは、アフガニスタンのヘルスケアシステムの強化に長年かけて築き上げてきたものを台無しにしてしまうかもしれない人道的危機なのです。

---

2025 年 3 月 24 日

## [World Immunization Week 2025: Immunization for All is Humanly Possible](#)

World Immunization Week, celebrated in the last week of April, aims to promote the life-saving power of immunization to protect people of all ages against vaccine-preventable diseases.

Vaccines are one of humanity's greatest achievements. Since 1974, they've saved 154 million lives – that's more than 3 million lives a year or six people every minute for five decades. In the same period, vaccination has reduced infant deaths by 40%, and more children now live to see their first birthday and beyond than at any other time in human history. Measles vaccine alone accounts for 60% of those lives saved.

## 2025 年世界予防接種週間 (4 月 24 ~ 30 日)

ワクチンは人類の偉大な功績の一つで、1974 年以來 1 億 5,400 万人の命を救ってきました。これは 50 年間で年間 300 万人以上、毎分 6 人以上の命を救ったこととなります。

乳児死亡率はこの数十年間のワクチン接種によって 40 % 減少し、現在では人類史上どの時代よりも多くの子供たちが 1 歳の誕生日を迎え、それ以降も生きています。麻疹ワクチンだけでも、救われた命の 60 % を占めています。

マラリア、ヒトパピローマウイルス (HPV)、コレラ、デング熱、髄膜炎、RS ウイルス、エボラ、Mpox など、より最近開発されたワクチンによって、あらゆる年齢層でより多くの命が救われるようになりました。これは、ワクチン開発と供給における科学の飛躍的な進歩を反映しています。しかしながら、新しく生まれるすべての子どもはこれらのワクチンの恩恵を受ける権利がありますが、毎年何百万人も子どもがまだ受けていません。

過去 50 年間の予防接種の成功を今後数十年にわたって確実に引き継ぐために、今年のテーマ「すべての人への予防接種は人間の力で可能 (Immunization for All is Humanly Possible)」は、より多くの人々、特に子どもたちが予防接種を受けることの重要性を将来に向けて見据え、「人間の力で可能 (" Humanly Possible" )」キャンペーンを継続することを目指しています。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>